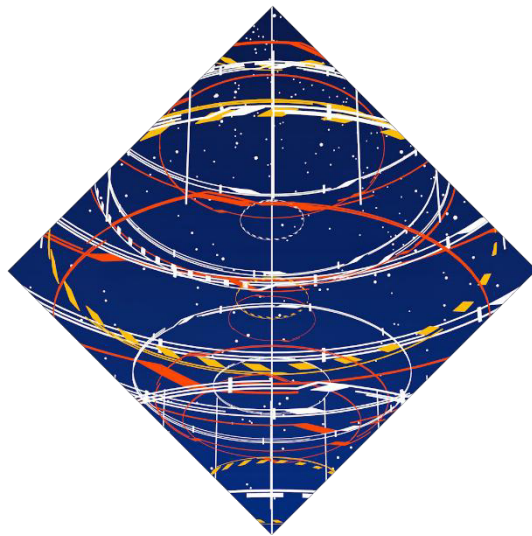


# 実施計画編



情報化事業一覧

1. わかりやすく便利な市民サービスの提供

1.1 いつでも、どこでも利用可能な行政サービスの提供

事業番号	情報化事業	所管部署	事業分類	頁
1-1-1	マイナンバーカードを活用したサービスの拡充	情報政策課	重点事業	81
1-1-2	子育てワンストップサービスの提供	こども未来課 健康対策課 こども家庭課	重点事業	82
1-1-3	電子申請システムの拡大	情報政策課	推進事業	82
1-1-4	電子申告システムの拡大	市民税課	推進事業	83
1-1-5	コンビニ交付による証明書交付サービスの提供	市民課、収納課	推進事業	83
1-1-6	公共施設案内・予約システムの活用	情報政策課	継続事業	83
1-1-7	電子入札システムの活用	契約課	継続事業	83

1.2 市民の誰もが便利な窓口の実現

事業番号	情報化事業	所管部署	事業分類	頁
1-2-1	ワンストップ総合窓口システムの運用	市民課	継続事業	84

2. スリムで信頼される行政経営の実現

2.1 行政運営の効率化・高度化の推進

事業番号	情報化事業	所管部署	事業分類	頁
2-1-1	ICTを活用した新しいワークスタイルの研究	情報政策課	重点事業	85
2-1-2	情報化推進体制の強化	情報政策課	重点事業	86
2-1-3	共同電算システムの運用	情報政策課	推進事業	87
2-1-4	共同電算化の推進	情報政策課	推進事業	88
2-1-5	国保保険者標準事務処理システム連携事業	国保年金課	推進事業	88
2-1-6	ICTを活用した中央病院診療情報システムの管理運用	病院経営課	推進事業	88
2-1-7	情報提供ネットワークシステムの運用	情報政策課	継続事業	89
2-1-8	全庁型 GIS の運用	情報政策課	継続事業	89
2-1-9	庁内ヘルプデスクの運用	情報政策課	継続事業	89
2-1-10	庁内ネットワークの運用	情報政策課	継続事業	89
2-1-11	口座伝送システムの運用(会計室)	会計室	継続事業	89
2-1-12	指定金融機関日計・移替システム及び OCR システムの運用	会計室	継続事業	89
2-1-13	公営住宅管理システムの運用	住宅政策課	継続事業	89
2-1-14	富士市公共建築物保全システムの運用(市営住宅)	住宅政策課	継続事業	89
2-1-15	例規総合管理システムの運用	総務課	継続事業	90
2-1-16	文書管理システムの運用	総務課	継続事業	90
2-1-17	改製原住民票発行システムの運用	市民課	継続事業	90
2-1-18	法務省連携システムの運用	市民課	継続事業	90
2-1-19	マイナンバーカード交付関連システムの運用	市民課	継続事業	90
2-1-20	戸籍総合システムの運用	市民課	継続事業	90
2-1-21	軽自動車関係税申告データエントリーシステムの運用	市民税課	継続事業	90
2-1-22	固定資産税システムの運用	資産税課	継続事業	90
2-1-23	固定資産管理システムの運用	資産税課	継続事業	91
2-1-24	家屋評価計算システムの運用	資産税課	継続事業	91
2-1-25	公会計システムの運用	財政課	継続事業	91
2-1-26	財務会計システムの運用	財政課	継続事業	91
2-1-27	起債管理システムの運用	財政課	継続事業	91

事業番号	情報化事業	所管部署	事業分類	頁
2-1-28	電話催告システムの運用	収納課	継続事業	91
2-1-29	徴収支援システムの運用	収納課	継続事業	91
2-1-30	建築確認申請支援システムの運用	建築指導課	継続事業	91
2-1-31	道路河川占用管理システムの運用	建設総務課	継続事業	92
2-1-32	財産区管理システムの運用	林政課	継続事業	92
2-1-33	看護学校学生情報管理システムの運用	看護専門学校	継続事業	92
2-1-34	ふじやま学園利用者管理システムの運用	福祉キャンパス	継続事業	92
2-1-35	敬老会通知システムの運用	福祉総務課	継続事業	92
2-1-36	農地中間管理事業地図作成システムの運用	農政課	継続事業	92
2-1-37	農地中間管理事業管理システムの運用	農政課	継続事業	92
2-1-38	確認野帳システムの運用	農政課	継続事業	92
2-1-39	農用地管理システムの運用	農政課	継続事業	93
2-1-40	農地台帳管理システム及び農地地図情報システムの運用	農業委員会事務局	継続事業	93
2-1-41	選挙管理システムの運用	選挙管理委員会事務局	継続事業	93
2-1-42	インターネット公売の活用	債権対策課	継続事業	93
2-1-43	下水道受益者負担金システムの運用	上下水道営業課	継続事業	93
2-1-44	下水道総合管理システムの運用	上下水道営業課	継続事業	93
2-1-45	OCR システムの運用(上下水道)	上下水道営業課	継続事業	93
2-1-46	口座伝送システムの運用(上下水道)	上下水道営業課	継続事業	93
2-1-47	下水道公営企業会計システムの運用	上下水道経営課	継続事業	93
2-1-48	下水道固定資産管理システムの運用	上下水道経営課	継続事業	94
2-1-49	水道公営企業会計システムの運用	上下水道経営課	継続事業	94
2-1-50	終末処理場遠方監視システムの運用	下水道施設維持課	継続事業	94
2-1-51	終末処理場設備台帳システムの運用	下水道施設維持課	継続事業	94
2-1-52	管路情報管理システムの運用	水道工務課	継続事業	94
2-1-53	人事給与システムの運用	人事課	継続事業	94
2-1-54	富士市公共建築物保全管理システムの運用	行政経営課	継続事業	94
2-1-55	土木積算システムの運用	道路整備課	継続事業	94
2-1-56	公園台帳管理システムの運用	みどりの課	継続事業	94
2-1-57	国保連連携システムの運用(介護保険)	介護保険課	継続事業	95
2-1-58	国保連連携システムの運用(障害者総合支援)	障害福祉課	継続事業	95
2-1-59	国保連連携システムの運用(国民健康保険)	国保年金課	継続事業	95
2-1-60	静岡県後期高齢者医療広域連合電算処理システムの運用	国保年金課	継続事業	95
2-1-61	森林墓園管理システムの運用	環境総務課	継続事業	95
2-1-62	環境基本計画システムの運用	環境総務課	継続事業	95
2-1-63	営繕積算システムの運用	施設建築課	継続事業	95
2-1-64	AI・IoT の行政サービスへの活用	情報政策課	重点事業	87
2-1-65	水道施設監視システムの運用	水道維持課	継続事業	95

## 2.2 市民の信頼に応える行政運営の推進

事業番号	情報化事業	所管部署	事業分類	頁
2-2-1	ICT-BCP の策定	情報政策課	重点事業	96
2-2-2	情報セキュリティ対策の運用	情報政策課	重点事業	97
2-2-3	情報セキュリティレベルの向上	情報政策課	推進事業	97
2-2-4	障害時における業務システム利用可能環境の構築	情報政策課	継続事業	98
2-2-5	セキュリティプリントの運用	情報政策課	継続事業	98
2-2-6	入退室管理システムの運用	情報政策課	継続事業	98
2-2-7	戸籍副本データ管理システムの運用	市民課	継続事業	98

### 3. 魅力的でいきいきした情報の発信

#### 3.1 まちがにぎわう情報の発信

事業番号	情報化事業	所管部署	事業分類	頁
3-1-1	オープンデータの提供・活用	情報政策課	重点事業	99
3-1-2	公衆無線 LAN 環境のあり方の検討	情報政策課	重点事業	100
3-1-3	シティプロモーションの推進	観光課	重点事業	101
3-1-4	観光プロモーションの推進	観光課	重点事業	102
3-1-5	ビッグデータの提供・活用	情報政策課	推進事業	104
3-1-6	SNS の運用・充実	広報広聴課	推進事業	104
3-1-7	動画等コンテンツの充実	広報広聴課	推進事業	104
3-1-8	TMO・商工団体・中小事業者等との情報交流の支援	商業労政課	継続事業	105
3-1-9	労働・雇用情報の積極的な発信及び ICT を活用した相談業務	商業労政課	継続事業	105
3-1-10	産業交流展示場の有効活用	商業労政課	継続事業	105
3-1-11	産業支援センターの有効活用	産業政策課	継続事業	105
3-1-12	官民データ活用推進基本法に関する事項の情報化計画への反映	情報政策課	重点事業	103

#### 3.2 市民が活用できる情報の発信

事業番号	情報化事業	所管部署	事業分類	頁
3-2-1	最適な情報提供手段の見直し	広報広聴課	重点事業	106
3-2-2	ふじタウンマップの運用	情報政策課	推進事業	106
3-2-3	文化財データの情報公開	文化振興課	推進事業	107
3-2-4	食育応援団マップによる食育の情報提供の拡充	保健医療課	推進事業	107
3-2-5	都市計画情報マップによる都市計画に関する情報の提供	都市計画課	推進事業	107
3-2-6	バリアフリーマップの拡充	障害福祉課	推進事業	108
3-2-7	基準点・認定路線マップによる街区基準点及び認定路線情報の提供	建設総務課	推進事業	108
3-2-8	バスロケーションシステムの推進	都市計画課	推進事業	108
3-2-9	市ウェブサイトのアクセシビリティの確保	広報広聴課	推進事業	109
3-2-10	技能者の育成に関する情報の発信	商業労政課	推進事業	109
3-2-11	ハザードマップの電子化	防災危機管理課	推進事業	109
3-2-12	コンテンツマネジメントシステムの評価・改善	広報広聴課	継続事業	110
3-2-13	スポーツイベントの情報提供	スポーツ振興課	継続事業	110
3-2-14	富士市立博物館収蔵品データの情報公開	博物館	継続事業	110
3-2-15	富士市自然環境マップの活用	環境保全課	継続事業	110
3-2-16	会議録検索システムの運用	議会事務局	継続事業	110

## 4. みんなで支えあうまちづくりの推進

### 4.1 安全・安心・便利なまちづくりの推進

事業番号	情報化事業	所管部署	事業分類	頁
4-1-1	富士市災害情報共有システムの構築	防災危機管理課	重点事業	111
4-1-2	富士市結婚相談・縁結び支援事業	こども未来課	重点事業	112
4-1-3	介護情報連携システムの導入	介護保険課	推進事業	112
4-1-4	健診・医療・介護等のデータを活用した関連計画の推進	国保年金課	推進事業	113
4-1-5	福祉総合情報システムの運用	福祉総務課	推進事業	113
4-1-6	福祉相談情報共有システムの導入	福祉総務課 こども未来課	推進事業	113
4-1-7	母子家庭等入学祝金事業	こども家庭課	継続事業	114
4-1-8	幼稚園就園奨励費補助金管理システムの運用	こども未来課	継続事業	114
4-1-9	介護保険指定事業者等管理システムの運用	介護保険課	継続事業	114
4-1-10	徘徊高齢者探索システムの運用	介護保険課	継続事業	114
4-1-11	公害病補償管理システムの運用	保健医療課	継続事業	114
4-1-12	特定疾患給付システムの運用	保健医療課	継続事業	114
4-1-13	学籍簿管理システムの運用	学務課	継続事業	114
4-1-14	畜犬管理システムの運用	環境総務課	継続事業	114
4-1-15	災害時要援護者名簿作成システムの運用	福祉総務課	継続事業	115
4-1-16	保健総合情報システムの運用	健康対策課	継続事業	115
4-1-17	消防指令センターの共同運用	情報指令課	継続事業	115
4-1-18	指令施設の運用	情報指令課	継続事業	115
4-1-19	支援情報システムの拡張	情報指令課	継続事業	115
4-1-20	学校等防犯関連システムの運用	教育総務課	継続事業	115
4-1-21	河川監視システムの運用	河川課	継続事業	115
4-1-22	地域包括支援センター支援システムの運用	高齢者介護支援課	継続事業	115

### 4.2 自然と共生するまちづくりの推進

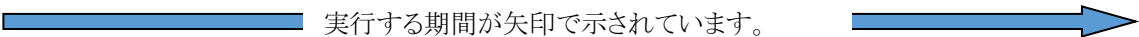
事業番号	情報化事業	所管部署	事業分類	頁
4-2-1	面的評価支援システムの活用	環境保全課	継続事業	116
4-2-2	大気汚染監視システムの活用	環境保全課	継続事業	116

### 4.3 人を育むまちづくりの推進


事業番号	情報化事業	所管部署	事業分類	頁
4-3-1	児童生徒への ICT による学習支援	学校教育課	継続事業	117
4-3-2	校務の ICT 化	学校教育課	継続事業	117
4-3-3	情報教育支援員の配置	学校教育課	継続事業	117
4-3-4	IT 講習会の充実	まちづくり課	継続事業	117
4-3-5	図書館の ICT 化	中央図書館	継続事業	117

個票の見方 個票に記載されている項目は以下の内容です。

・重点事業

事業番号	本計画における事業番号が記載されています。	総合計画 施策番号	当事業に関連する総合計画施策番号が記載されています。	行政経営プラン 取組番号	当事業に関連する行政経営プラン取組番号が記載されています。		
事業名	事業名が記載されています。						
所管部署	当事業を担当する部署が記載されています。						
事業概要	事業の概要が記載されています。						
目的	事業の目標が記載されています。						
期待される効果	当事業を行うことにより期待される効果が記載されています。						
事業の最終目標	当事業の最終的な目標が記載されています。						
達成課題	当事業を行う上での課題が記載されています。						
関連する計画	第五次富士市総合計画、第3次富士市行政経営プラン以外に関連する計画があれば、計画名が記載されています。	該当箇所	左記の計画にて当事業に該当する箇所が記載されています。				
総合計画施策指標	第五次富士市総合計画で設定している指標があれば記載されています。						
スケジュール							
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
 実行する期間が矢印で示されています。							
取組内容が期間に応じて以下のいずれかが記載されています。 「調査・検討」:当該事業の実現性や費用対効果などの調査・検討を行うフェーズ 「導入準備」:システムの見積、設計、製造やイベントの企画を行うフェーズ 「運用・実施」:システムの運用やイベントを実施するフェーズ							
年度ごとの取組内容等							
平成 29 年度							
平成 30 年度							
平成 31 年度	年度ごとに取組内容が記載されています。						
平成 32 年度							

・推進事業

事業番号							
事業名							
所管部署	各項目に記載されている内容の説明は重点事業の同項目の説明をご覧ください。						
事業概要							
事業の最終目標							
スケジュール・取組内容等							
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
							

・継続事業


事業番号							
事業名							
所管部署	各項目に記載されている内容の説明は重点事業の同項目の説明をご覧ください。						
事業概要							





1. わかりやすく便利な市民サービスの提供


1.1 いつでも、どこでも利用可能な行政サービスの提供

・重点事業


事業番号	1-1-1	総合計画 施策番号	7-4-2	行政経営プラン 取組番号	2-2-28		
事業名	マイナンバーカードを活用したサービスの拡充						
所管部署	情報政策課						
事業概要	マイナンバーカードを活用した行政サービスを拡充することによりカードの普及を促進する。						
目的	国が作成した「マイナンバー制度利活用推進ロードマップ」に示された交付枚数の目安に向け普及を促進しつつ行政にとっては経営改善、市民にとっては利便性の向上を図る。						
期待される効果	本人確認のための身分証明書として利用できるほか、カードのICチップ※に搭載された電子証明書を用いて、e-Tax※(国税電子申告・納税システム)をはじめとした各種電子申請が行えることや、図書館利用証や印鑑登録証など各自治体が条例で定めるサービスにも使用できる。						
事業の最終目標	各業務で運用している行政サービスをマイナンバーカードにより一元化することで、市民の利便性を向上できる活用方法を検討し、実現していく。						
達成課題	国が運用するカード発行管理システムに不具合が発生し交付枚数を制限せざるを得なかったことや「制度への不自信感」、「利便性が感じられない」などの理由で市民からの交付申請そのものが低調になっている。						
関連する計画	-			該当箇所	-		
総合計画施策指標	-						
<b>スケジュール</b>							
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
							
調査・検討							
<b>年度ごとの取組内容等</b>							
平成 29 年度	調査・検討を行う。						
平成 30 年度	実現可能な活用方法を所管課と調整し随時実施していく。						
平成 31 年度	実現可能な活用方法を所管課と調整し随時実施していく。						
平成 32 年度	実現可能な活用方法を所管課と調整し随時実施していく。						


事業番号	1-1-2	総合計画 施策番号	2-2-1	行政経営プラン 取組番号	-		
事業名	子育てワンストップサービスの提供						
所管部署	こども未来課、健康対策課、こども家庭課						
事業概要	現在、国が検討しているマイナンバーカードを用いたオンラインで一括して手続が行える「子育てワンストップサービス(仮称)」のうち、子育て支援に関する事業						
目的	マイナンバーカードを活用した子育て支援に関する手続のオンライン化						
期待される効果	手続を行う者が自治体の窓口へ赴くことや郵送することなく、マイナンバーカードを用いてオンラインで一括して手続が行える。						
事業の最終目標	利用者の利便性向上						
達成課題	面談による状況把握など、オンライン化が適さない事務との仕分け						
関連する計画	-		該当箇所	-			
総合計画施策指標	-						
<b>スケジュール</b>							
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
							
導入準備		運用・実施					
<b>年度ごとの取組内容等</b>							
平成 29 年度		導入準備を行い、実現可能な方法を情報政策課と調整し随時実施していく。					
平成 30 年度		実現可能な方法を情報政策課と調整し随時実施していく。					
平成 31 年度		実現可能な方法を情報政策課と調整し随時実施していく。					
平成 32 年度		実現可能な方法を情報政策課と調整し随時実施していく。					

・推進事業

事業番号	1-1-3						
事業名	電子申請システムの活用						
所管部署	情報政策課						
事業概要	インターネットを利用した申請や手続のオンラインシステムをより一層充実させ、市民がいつでも、身近に、簡単に利用できるサービスの提供を進める。						
事業の最終目標	平成 32 年度のオンライン申請数 132,000 件を目標とする(施設予約・図書予約含む)。						
<b>スケジュール・取組内容等</b>							
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
							
運用・実施							



事業番号	1-1-4							
事業名	電子申告システムの拡大							
所管部署	市民税課							
事業概要	eLTAX※(エルタックス)によるインターネットを利用した電子申告・申請サービスを拡大する。平成31年度下期に次期契約に向けての準備を行う。							
事業の最終目標	100%に限りなく近い eLTAX による電子申告・申請の提出と、紙処理をなくしてすべてをデータだけで処理が行える事務処理効率化を目指す。							
スケジュール・取組内容等								
平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
								
運用・実施								

事業番号	1-1-5							
事業名	コンビニ交付による証明書交付サービスの提供							
所管部署	市民課、収納課							
事業概要	住基カードに代わり交付されるマイナンバーカードを利用したコンビニ交付システムを導入し、コンビニにおける住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部(個人)事項証明書、税証明書などの交付サービスを行う。							
事業の最終目標	マイナンバーカードの普及とともにコンビニでの証明書交付割合を増加させ、窓口の混雑解消を図る。							
スケジュール・取組内容等								
平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
								
運用・実施								

・継続事業

事業番号	1-1-6							
事業名	公共施設案内・予約システムの活用							
所管部署	情報政策課							
事業概要	本市が所有する施設(47施設)の利用(予約)状況をインターネットに公開し、いつでもどこからでも予約状況が確認でき、一部施設においては予約申請を行うことができるサービスを提供する。							

事業番号	1-1-7							
事業名	電子入札システムの活用							
所管部署	契約課							
事業概要	建設工事(設計金額130万円以上)及び建設関連業務委託(設計金額50万円以上)について、電子入札により執行する。							

## 1.2 市民の誰もが便利な窓口の実現

### ・重点事業

該当なし

### ・推進事業

該当なし


### ・継続事業




事業番号	1-2-1
事業名	ワンストップ総合窓口システムの運用
所管部署	市民課
事業概要	運用中のワンストップ総合窓口システムを、関係法令改正などにより必要に応じて改修を行い継続して運用していく。連携する部署の事務の制度改正などにも対応していく。

## 2. スリムで信頼される行政経営の実現

### 2.1 行政運営の効率化・高度化の推進

#### ・重点事業






事業番号	2-1-1	総合計画 施策番号	7-4-2	行政経営プラン 取組番号	-		
事業名	ICTを活用した新しいワークスタイルの研究						
所管部署	情報政策課						
事業概要	ICT 最新技術を研究し、他市運用の事例も参考に業務運用についての調査研究を進める。						
目的	ICTを活用した、職員による効果的な業務を行うための研究を行う。						
期待される効果	市民サービス、職員の業務効率の向上。						
事業の最終目標	業務課題の解決や、具体的な提案の作成。 庁内にとどまらない、まちづくりや環境問題にも効果のある技術や手法の導入研究。						
達成課題	テレワーク、ビデオ会議など、既に様々な事例があるが、全庁的に調整を取って進めていく必要がある。また、費用対効果の検討も進めていく。						
関連する計画	-		該当箇所	-			
総合計画施策指標	-						
<b>スケジュール</b>							
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
							
調査・検討							
<b>年度ごとの取組内容等</b>							
平成 29 年度	具体的な提案例を作成し、導入可否について必要な費用など、追加調査を行う。						
平成 30 年度	具体的な提案例を作成し、導入可否について必要な費用など、追加調査を行う。また、効果的な提案に対しては導入準備を進める。						
平成 31 年度	具体的な提案例を作成し、導入可否について必要な費用など、追加調査を行う。また、効果的な提案に対しては導入準備を進める。						
平成 32 年度	具体的な提案例を作成し、導入可否について必要な費用など、追加調査を行う。また、効果的な提案に対しては導入準備を進める。						



事業番号	2-1-2	総合計画 施策番号	7-4-2	行政経営プラン 取組番号	3-2-38		
事業名	情報化推進体制の強化						
所管部署	情報政策課						
事業概要	CIOの下、組織体制の一元化を図り、情報化推進体制を強化する。						
目的	ICTガバナンスを強化し、効率的な行政経営を行う。						
期待される効果	全体最適化のための業務運用やシステムの見直しなど、関係者間で必要な調整や意思決定の円滑化と効率的な予算執行の実現。						
事業の最終目標	高度の専門的な知識、経験や優れた識見を有する民間人材を登用し更なる強化を図る。						
達成課題	外部専門家の採用については、業務量、業務内容に応じた人材、権限、勤務日数を確保できる契約形態の整備が必要である。						
関連する計画	-			該当箇所	-		
総合計画施策指標	-						
<b>スケジュール</b>							
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
							
調査・検討		導入準備		運用・実施			
<b>年度ごとの取組内容等</b>							
平成 29 年度		体制強化の調査・検討並びに導入のための必要な整備を行う。					
平成 30 年度		新たな体制の下で事業を実施する。					
平成 31 年度		新たな体制の下で事業を実施する。					
平成 32 年度		新たな体制の下で事業を実施する。					


事業番号	2-1-64	総合計画 施策番号	7-4-2	行政経営プラン 取組番号	2-2-47		
事業名	AI・IoT の行政サービスへの活用						
所管部署	情報政策課						
事業概要	<p>情報通信技術の進展により、様々な物をインターネットにつなぐ IoT の仕組みや、人工知能 (AI) の実用性が高まりつつあり、今後は幅広い分野で活用される可能性がある。</p> <p>本市においても、AI・IoT の行政サービスへの活用について、国の動向を注視し、他自治体や民間事業者から情報収集を行い、新たな技術を業務に取り入れていくための調査・研究を行う。</p>						
目的	事務処理の効率化や質の高い行政サービスによる生産性向上を図るため。						
期待される効果	AI や IoT を行政サービスに取り入れることにより、事務処理を迅速かつ正確に行うことでサービスの量や質を向上させることが期待される。						
事業の最終目標	AI や IoT を行政サービスに取り入れ、手続処理等に活用することにより、市民からの問合せにいつでも対応できるようなサービスの実現を目指す。						
達成課題	庁内部署横断的な体制での取り組みが必要となる。また、コスト効果や運用管理手法についても検討が必要。						
関連する計画	-	該当箇所	-				
総合計画施策指標	-						
<b>スケジュール</b>							
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
調査・検討							
<b>年度ごとの取組内容等</b>							
平成 30 年度	AI・IoT の機能特性の把握、先進事例の調査・検討を行う。						
平成 31 年度	実現可能な活用方法について、関係部署と調整し、事業化に向けた検討を行う。						
平成 32 年度	実現可能な活用方法について、関係部署と調整し、事業化に向けた検討を行う。						

・推進事業

事業番号	2-1-3						
事業名	共同電算システムの運用						
所管部署	情報政策課						
事業概要	市民サービス、行政事務、安全・安心のレベルアップを目指し、富士宮市と共同で導入した基幹系及び内部情報系情報システムの管理運用を行う。						
事業の最終目標	事務処理に関する資料を統一的に整備し、運用改善に向けた PCDA サイクルを確立して、品質の断続的な向上と業務システムの安定運用を維持する。						
<b>スケジュール・取組内容等</b>							
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
運用・実施							

事業番号	2-1-4							
事業名	共同電算化の推進							
所管部署	情報政策課							
事業概要	オープン系システムなどの導入により、情報システムの最適化に取り組む。その手法として富士宮市との共同電算化を推進する。また、現在の契約期間終了後の次期システムの形態について検討をしていく。							
事業の最終目標	情報システムの全体最適化及びシステム運用の経費節減。							
スケジュール・取組内容等								
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
								
調査・検討		導入準備		調査・検討		導入準備		運用・実施

事業番号	2-1-5							
事業名	国保保険者標準事務処理システム連携事業							
所管部署	国保年金課							
事業概要	国保保険者標準事務処理システムを構築して、静岡県と国保連合会と市が連携して、法令に基づく事務処理を行う。システムの統一化により、静岡県の定める国保運営方針に基づく統一された運営を可能にする。平成 29 年度はシステムの本稼働前に一部利用を開始する。							
事業の最終目標	平成 30 年度からの、国保財政主体の県移行化と公費拡充による強固な財政基盤を構築して、国保制度を持続可能なものにする。							
スケジュール・取組内容等								
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
								
導入準備		運用・実施						

事業番号	2-1-6							
事業名	ICT を活用した中央病院診療情報システムの管理運用							
所管部署	病院経営課							
事業概要	電子カルテやその通信ネットワークなど、中央病院における診療情報システム安定運用のための管理運用を行う。併せてセキュリティ対策も実施する。							
事業の最終目標	富士医療圏の基幹病院・地域がん診療病院として、利用者に対しての3つのサービス(医療の質の向上・分かりやすい医療情報の提供・より安全な医療の提供)を向上させるとともに、病院経営の健全化を図る。							
スケジュール・取組内容等								
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
								
運用・実施								



## ・継続事業

事業番号	2-1-7
事業名	情報提供ネットワークシステムの運用
所管部署	情報政策課
事業概要	マイナンバーと関連付けられた特定個人情報を関係機関の間でやり取りするためのシステム

事業番号	2-1-8
事業名	全庁型 GIS の運用
所管部署	情報政策課
事業概要	各部署が保有するデジタル地図データを、全庁で閲覧可能なシステムを維持する。

事業番号	2-1-9
事業名	庁内ヘルプデスクの運用
所管部署	情報政策課
事業概要	共同電算事業の中でヘルプデスクを配置して、職員からの各種問い合わせの受付、一時対応を行う。また、作業申請、作業依頼及び障害報告などの受付、進捗管理を行う。

事業番号	2-1-10
事業名	庁内ネットワークの運用
所管部署	情報政策課
事業概要	庁内に敷設された情報通信ネットワークを適切に運用管理するとともに、新ネットワークの導入を検討する。

事業番号	2-1-11
事業名	口座伝送システムの運用(会計室)
所管部署	会計室
事業概要	税・料の口座振替・口座振込のデータ伝送サービスシステムを運用する。(振込:平成 24 年 4 月稼動、振替:平成 25 年 3 月稼動)

事業番号	2-1-12
事業名	指定金融機関日計・移替システム及び OCR システムの運用
所管部署	会計室
事業概要	指定金融機関日計・移替システム及び OCR システムを運用する。

事業番号	2-1-13
事業名	公営住宅管理システムの運用
所管部署	住宅政策課
事業概要	公営住宅管理システムを使用し、市営住宅の入居者管理、収納管理及び家賃算定などを行う。

事業番号	2-1-14
事業名	富士市公共建築物保全システムの運用(市営住宅)
所管部署	住宅政策課
事業概要	公営住宅ストック総合改善事業に資する、公営住宅などに関する情報をデータベース(台帳整備)により、市営住宅の維持保全のツールの一部とする。

事業番号	2-1-15
事業名	例規総合管理システムの運用
所管部署	総務課
事業概要	本市の例規をシステムにより管理運用することにより、システム上での例規改正など業務効率の向上を図るとともに最新の情報提供を行う。

事業番号	2-1-16
事業名	文書管理システムの運用
所管部署	総務課
事業概要	文書管理システムを更新することにより、更なる事務効率の向上を目指すとともに、適切な情報提供を行う。

事業番号	2-1-17
事業名	改製原住民票発行システムの運用
所管部署	市民課
事業概要	前システムの住民票データを改製原住民票発行システムで一元管理することにより、改製原住民票の発行を円滑に実施する。

事業番号	2-1-18
事業名	法務省連携システムの運用
所管部署	市民課
事業概要	平成24年7月の入管法の改正に伴い、外国人住民の在留資格などを適正に管理するために法務省と自治体の間で外国人住民に係る住居地などの情報連携を貸与された端末によりLGWANを通じて行う。

事業番号	2-1-19
事業名	マイナンバーカード交付関連システムの運用
所管部署	市民課
事業概要	マイナンバーカード交付時に利用する顔認証システムと、マイナンバーカードと通知カードの裏書システムにより、円滑なマイナンバーカード交付事務を行う。

事業番号	2-1-20
事業名	戸籍総合システムの運用
所管部署	市民課
事業概要	戸籍の電子化により、平成13年2月17日から戸籍総合システムを導入し、現在戸籍、改製原戸籍、除籍、戸籍の附票などの戸籍簿に係る適正な管理を行う。また、相続税法第58条の通知及び人口動態調査も同システムにより運用する。

事業番号	2-1-21
事業名	軽自動車関係税申告データエントリーシステムの運用
所管部署	市民税課
事業概要	静岡地方税滞納整理機構において作成される軽自動車税申告書データの閲覧、加工などを行い、課税システムに反映させる。

事業番号	2-1-22
事業名	固定資産税システムの運用
所管部署	資産税課
事業概要	共同電算化事業に伴い、固定資産評価管理システム兼固定資産評価計算システムの導入及び維持管理を行う。

事業番号	2-1-23
事業名	固定資産管理システムの運用
所管部署	資産税課
事業概要	固定資産税基礎資料にかかる標準宅地・路線価などの図面を管理するため、固定資産管理システムの維持・管理を行う。

事業番号	2-1-24
事業名	家屋評価計算システムの運用
所管部署	資産税課
事業概要	家屋の固定資産税算定に係る評価計算をシステムに家屋の間取り図や仕上げを入力し、自動計算することにより、評価計算の正確性を追及する。また、間取り図や計算書を電子保存することにより省スペース化を図る。

事業番号	2-1-25
事業名	公会計システムの運用
所管部署	財政課
事業概要	財務会計システムの更新に併せて、現在別システムで稼動している公会計システムを一元化し、更なる事務効率の向上を図る。

事業番号	2-1-26
事業名	財務会計システムの運用
所管部署	財政課
事業概要	事務の効率化、意思決定の迅速化、適切な予算の編成、執行を行うための基盤システムを構築・運用するとともに、文書管理などの関連業務と連携したシステムを選定し、安定的・効率的なシステムへの更新を行う。

事業番号	2-1-27
事業名	起債管理システムの運用
所管部署	財政課
事業概要	財務会計システムの更新に併せて、現在別システムで稼動している起債管理システムを一元化し、更なる事務効率の向上を図る。

事業番号	2-1-28
事業名	電話催告システムの運用
所管部署	収納課
事業概要	ふじし納税お知らせセンター(電話催告センター)で使用している電話催告システムが効率的に機能するよう運用を行う。

事業番号	2-1-29
事業名	徴収支援システムの運用
所管部署	収納課
事業概要	収納支援システムの維持管理を行う。

事業番号	2-1-30
事業名	建築確認申請支援システムの運用
所管部署	建築指導課
事業概要	建築確認申請などに係る台帳システム

事業番号	2-1-31
事業名	道路河川占用管理システムの運用
所管部署	建設総務課
事業概要	道路及び河川の維持管理業務において、年間約 3,000 件の道路占用、河川占用許可事務を行っているが、そのデータを管理するシステムを運用する。システム構築は富士宮市との共同電算化を図る。

事業番号	2-1-32
事業名	財産区管理システムの運用
所管部署	林政課
事業概要	内山、須津山、旧四区、旧富士川町の山林貸付地の契約情報を財産区システムとして管理運用する。

事業番号	2-1-33
事業名	看護学校学生情報管理システムの運用
所管部署	看護専門学校
事業概要	学内管理情報ソフトを使用した学生情報管理

事業番号	2-1-34
事業名	ふじやま学園利用者管理システムの運用
所管部署	福祉キャンパス
事業概要	(1)入所児情報作成業務 (2)在宅児情報作成業務 (3)学園日誌・寮日誌及び打合せノート作成業務 (4)入所児童統計情報の作成業務

事業番号	2-1-35
事業名	敬老会通知システムの運用
所管部署	福祉総務課
事業概要	委託契約を締結し敬老会を企画、実施している地区及び施設の運営に対し、77歳以上の敬老会対象者リスト及び案内状の提供を行う。

事業番号	2-1-36
事業名	農地中間管理事業地図作成システムの運用
所管部署	農政課
事業概要	農地や土地改良施設などの地図情報管理

事業番号	2-1-37
事業名	農地中間管理事業管理システムの運用
所管部署	農政課
事業概要	農地中間管理事業に関するデータ管理

事業番号	2-1-38
事業名	確認野帳システムの運用
所管部署	農政課
事業概要	確認野帳の基礎資料となる水田台帳のデータ管理

事業番号	2-1-39
事業名	農用地管理システムの運用
所管部署	農政課
事業概要	本市における、農業振興に関する農用地利用計画、農業振興地域整備計画の策定業務及び農用地管理システムの保守管理を行う。

事業番号	2-1-40
事業名	農地台帳管理システム及び農地地図情報システムの運用
所管部署	農業委員会事務局
事業概要	農地法第52条の2により、農業委員会は所掌事務を的確に行うために農地台帳を作成するものとされ、その正確な記録を確保するよう努めるものとされている。農地台帳に記録する農地などの情報の随時把握及び的確な補整が必要であることから、農地台帳の管理システムを運用する。また、台帳管理システムと連動して、農地の面的把握と地図との一元管理による事務の円滑化及び効率的な農地管理を可能とする地図情報システムを運用する。

事業番号	2-1-41
事業名	選挙管理システムの運用
所管部署	選挙管理委員会事務局
事業概要	選挙管理システムを更新し、効率的かつ適正な事務の管理執行に努める。

事業番号	2-1-42
事業名	インターネット公売の活用
所管部署	債権対策課
事業概要	差し押えた動産及び不動産をインターネットオークションシステムで公売する。

事業番号	2-1-43
事業名	下水道受益者負担金システムの運用
所管部署	上下水道営業課
事業概要	下水道事業受益者負担金及び分担金の賦課収納管理システムの運用維持

事業番号	2-1-44
事業名	下水道総合管理システムの運用
所管部署	上下水道営業課
事業概要	管渠、排水設備、受益地などのデータ更新・システム保守・システム改良を行う。

事業番号	2-1-45
事業名	OCRシステムの運用(上下水道)
所管部署	上下水道営業課
事業概要	OCRシステムを運用する。

事業番号	2-1-46
事業名	口座伝送システムの運用(上下水道)
所管部署	上下水道営業課
事業概要	上下水道料金の口座振替・口座振込のデータ伝送サービスシステムを運用する。(振込:平成26年稼働、振替:平成28年11月稼働)

事業番号	2-1-47
事業名	下水道公営企業会計システムの運用
所管部署	上下水道経営課
事業概要	伝票類を管理し、財務諸表の作成を行う会計基本システム、企業債償還情報の管理などを行う企業債システム、予算編成を行うための予算編成システムを備えた公営企業会計システムを継続運用する。

事業番号	2-1-48
事業名	下水道固定資産管理システムの運用
所管部署	上下水道経営課
事業概要	工事及び資産の取得情報などの入力管理、除却資産の特定、減価償却費の計算を行う固定資産管理システムを継続運用する。

事業番号	2-1-49
事業名	水道公営企業会計システムの運用
所管部署	上下水道経営課
事業概要	伝票類を管理し、財務諸表の作成を行う会計基本システム、貯蔵品の管理を行う貯蔵品システム、予算編成を行うための予算編成システム、企業債償還情報の管理などを行う企業債システム、固定資産の管理を行う固定資産システムなどを備えた公営企業会計システムを継続運用する。

事業番号	2-1-50
事業名	終末処理場遠方監視システムの運用
所管部署	下水道施設維持課
事業概要	システムを用いて、遠方から終末処理場の状態確認を行う。

事業番号	2-1-51
事業名	終末処理場設備台帳システムの運用
所管部署	下水道施設維持課
事業概要	終末処理場にある資産(設備)を、システムを用いてデータの蓄積、簡易的に検索・閲覧・修正を行えるようにする。

事業番号	2-1-52
事業名	管路情報管理システムの運用
所管部署	水道工務課
事業概要	本市の水道施設データの登録を行い、水道施設データを検索・閲覧できるシステムの構築事業

事業番号	2-1-53
事業名	人事給与システムの運用
所管部署	人事課
事業概要	富士市・富士宮市共同電算化事業により導入したシステムを利用し、人事管理、給与計算を行う。

事業番号	2-1-54
事業名	富士市公共建築物保全管理システムの運用
所管部署	行政経営課
事業概要	本市が所有・管理する公共建築物に関する情報の一元管理、情報共有を図り、保全工事の実施時期及び経費の推計を示す。

事業番号	2-1-55
事業名	土木積算システムの運用
所管部署	道路整備課
事業概要	土木工事の設計価格を算出するための、土木工事積算システムを運用する。

事業番号	2-1-56
事業名	公園台帳管理システムの運用
所管部署	みどりの課
事業概要	公園台帳に関するデータ管理



事業番号	2-1-57
事業名	国保連携システムの運用(介護保険)
所管部署	介護保険課
事業概要	要介護認定などの被保険者情報を管理する。 毎月、被保険者情報を介護保険給付の審査支払を委託している静岡県国民健康保険団体連合会(国保連)に送付し、介護サービス事業者から提出があった請求情報と突合審査を行う。

事業番号	2-1-58
事業名	国保連携システムの運用(障害者総合支援)
所管部署	障害福祉課
事業概要	障害者などに対する自立支援給付費支給決定情報を管理する。 毎月、自立支援給付費支給決定情報を自立支援給付の審査支払を委託している静岡県国民健康保険団体連合会(国保連)に送付し、障害福祉サービス事業者からの請求情報と突合審査を行う。

事業番号	2-1-59
事業名	国保連携システムの運用(国民健康保険)
所管部署	国保年金課
事業概要	国民健康保険の被保険者情報を管理して、毎月、被保険者の情報を保険給付の審査支払を委託している静岡県国民健康保険団体連合会(国保連)に送付して、医療機関から提出のあった請求情報と突合審査を行う。

事業番号	2-1-60
事業名	静岡県後期高齢者医療広域連合電算処理システムの運用
所管部署	国保年金課
事業概要	後期高齢者医療事業における電算処理

事業番号	2-1-61
事業名	森林墓園管理システムの運用
所管部署	環境総務課
事業概要	墓地、埋葬等に関する法律(昭和23年法律第48号)第15条の規定による関係帳簿の整備


事業番号	2-1-62
事業名	環境基本計画システムの運用
所管部署	環境総務課
事業概要	「富士市環境基本条例」に基づき策定された環境行政の最上位計画である「第二次富士市環境基本計画」の進行管理。また、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき策定された「富士市地球温暖化対策実行計画(事務事業編第二期計画)」の進行管理も併せて行う。


事業番号	2-1-63
事業名	営繕積算システムの運用
所管部署	施設建築課
事業概要	公共建築物の整備にかかる設計書の作成において、設計支援システムを用いることにより、工事における適正な事業費の算出をし、効率的な事業執行を図る。

事業番号	2-1-65
事業名	水道施設監視システムの運用
所管部署	水道維持課
事業概要	遠方監視制御システムを用いて、水道施設の運転状態を上水道管理センターにおいて集中監視する。


2.2 市民の信頼に応える行政運営の推進

・重点事業

事業番号	2-2-1	総合計画 施策番号	7-4-2	行政経営プラン 取組番号	3-3-43		
事業名	ICT-BCP の策定						
所管部署	情報政策課						
事業概要	大規模災害の発生などにより、通常の業務ができない状況となった場合に、一定の業務を的確に行うことができるよう、情報システム部門の業務継続計画を策定する。						
目的	大規模災害の発生などにより、通常の業務ができない状況となった場合に、一定の業務を行うことができるようにする。						
期待される効果	市民サービスの提供を継続できる。						
事業の最終目標	いつ発生しても計画に基づき、実施できるようする。						
達成課題	実際の業務運用に適した計画の策定、策定後の実施手順と定期的な訓練による職員への指導						
関連する計画	-			該当箇所	-		
総合計画施策指標	-						
<b>スケジュール</b>							
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
							
運用・実施							
<b>年度ごとの取組内容等</b>							
平成 29 年度	計画内容の説明、実施体制の整備、職員へ周知及び指導						
平成 30 年度	職員へ周知及び指導、計画の見直し及び改定						
平成 31 年度	職員へ周知及び指導、計画の見直し及び改定						
平成 32 年度	職員へ周知及び指導、計画の見直し及び改定						

事業番号	2-2-2	総合計画 施策番号	7-4-2	行政経営プラン 取組番号	3-3-45		
事業名	情報セキュリティ対策の運用						
所管部署	情報政策課						
事業概要	市民の個人情報など、重要な情報資産を様々な脅威から守るため、不正アクセスやマルウェアなどのセキュリティ対策を実施する。						
目的	市が保有する重要な情報資産を不正アクセスや漏えいなどの脅威から守るため						
期待される効果	市が保有する情報資産を不正アクセスや漏えいなどの脅威から守り、安全なシステムの下で市民サービスを提供できる。						
事業の最終目標	市が保有する情報資産が漏えいするリスクを低減すること。 外部接続を適正な基準に基づき、管理すること。						
達成課題	進化し続ける脅威に対する迅速な対応、セキュリティ対策製品の最新化						
関連する計画	-		該当箇所	-			
総合計画施策指標	-						
<b>スケジュール</b>							
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
							
運用・実施							
<b>年度ごとの取組内容等</b>							
平成 29 年度	セキュリティ対策装置の運用及び管理、Web フィルタリングシステムの更新、ファイアウォール※構成の見直し						
平成 30 年度	セキュリティ対策装置の運用及び管理、ファイアウォール構成の見直し						
平成 31 年度	セキュリティ対策装置の運用及び管理、ファイアウォールの更新						
平成 32 年度	セキュリティ対策装置の運用及び管理						

・推進事業

事業番号	2-2-3						
事業名	情報セキュリティレベルの向上						
所管部署	情報政策課						
事業概要	「富士市情報セキュリティポリシー」の遵守状況を確認し、本市が保有する重要な情報を漏えいなどの脅威から守るために職員のセキュリティレベルを向上する。						
事業の最終目標	本市の保有する情報資産が漏えい及び不正利用されるリスクを低減すること。						
<b>スケジュール・取組内容等</b>							
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
							
運用・実施							

## ・継続事業

事業番号	2-2-4
事業名	障害時における業務システム利用可能環境の構築
所管部署	情報政策課
事業概要	毎日データベースのバックアップを作成し、データセンターとのネットワーク障害など、各種障害発生時に、住民票・所得証明書などの発行や各種情報の参照を可能とする予備システムを庁内にて稼動させる。また、同システムを稼動できる端末の設置を行う。

事業番号	2-2-5
事業名	セキュリティプリントの運用
所管部署	情報政策課
事業概要	無駄な印刷を削減すると同時に、印刷原稿の取り忘れなどを防止し、情報漏えい事故を削減する。


事業番号	2-2-6
事業名	入退室管理システムの運用
所管部署	情報政策課
事業概要	本市が管理するサーバールームの入退室について物理的セキュリティ対策を行うために入退室管理システムを更新する。また、監視カメラシステムとの連携を行う。


事業番号	2-2-7
事業名	戸籍副本データ管理システムの運用
所管部署	市民課
事業概要	全国の自治体独自の戸籍システムから法務省より貸与された専用装置を介して遠隔地にある戸籍副本データ管理センター内の戸籍副本データ管理システムに戸籍副本データを LGWAN を通じて送信する。

### 3. 魅力的でいきいきした情報の発信


#### 3.1 まちがにぎわう情報の発信


・重点事業

事業番号	3-1-1	総合計画 施策番号	7-4-2	行政経営プラン 取組番号	2-2-29		
事業名	オープンデータの提供・活用						
所管部署	情報政策課						
事業概要	本市が保有する各種情報を公開し、二次利用を促進する。						
目的	市施策の透明性・信頼性の向上とともに、地域活性化を目差す。						
期待される効果	データを活用した様々な地域課題の解決、新たなサービス創生による地域活性化を目差す。						
事業の最終目標	具体的な地域課題の解決と、本市経済の活性化を促す。						
達成課題	オープンデータは新しく提案されてきた手法であり、全庁における周知や認識合わせから行っていく。 データ形式の標準化とニーズ把握手法が課題である。						
関連する計画	-			該当箇所	-		
総合計画施策指標	-						
<b>スケジュール</b>							
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
							
運用・実施							
<b>年度ごとの取組内容等</b>							
平成 29 年度	新規に公開を行うデータの収集、公開作業						
平成 30 年度	新規に公開を行うデータの収集、公開作業						
平成 31 年度	新規に公開を行うデータの収集、公開作業						
平成 32 年度	新規に公開を行うデータの収集、公開作業						

事業番号	3-1-2	総合計画 施策番号	7-4-2	行政経営プラン 取組番号	-		
事業名	公衆無線 LAN 環境のあり方の検討						
所管部署	情報政策課						
事業概要	公共施設などへの公衆無線 LAN 環境のあり方について、検討する。						
目的	市の情報発信力の強化、市民サービスの向上、災害時の通信手段の強化などを目的とする。						
期待される効果	図書館やスポーツ施設、宿泊施設などへ設置する事による集客力の向上、まちづくりセンターなどで開催される研修への利活用、県外・国外からの来訪者に対する情報発信力の強化、災害による避難者への通信手段の提供など						
事業の最終目標	各分野の公衆無線 LAN の必要性についてまとめ、今後の方向性について研究する。その中で必要と判断されたものについては設置に向けて検討する。						
達成課題	公衆無線 LAN 環境の需要がどれだけあるか図りきれていないため、コスト面から見た場合には効果が見合わない可能性がある。						
関連する計画	-			該当箇所	-		
総合計画施策指標	-						
<b>スケジュール</b>							
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
							
調査・検討							
<b>年度ごとの取組内容等</b>							
平成 29 年度	調査・検討する						
平成 30 年度	必要であると判断した分野は、設置に向けて推進する						
平成 31 年度	必要であると判断した分野は、設置に向けて推進する						
平成 32 年度	必要であると判断した分野は、設置に向けて推進する						





事業番号	3-1-3	総合計画 施策番号	3-1-1	行政経営プラン 取組番号	-		
事業名	シティプロモーションの推進						
所管部署	観光課						
事業概要	シティプロモーション活動戦略であるブランドプロジェクトの第一弾として取り組んでいる「富士山と、」運動の専用ウェブサイトが現在運用しているが、平成28年度には第二弾となる「ブランドメッセージ」を策定するため、ブランドプロジェクト専用ウェブサイトは、平成29年度から、「ブランドメッセージ」も絡めたコンセプトに基づくウェブサイトに拡充していく。						
目的	富士山と並ぶ本市の魅力と個性を掘り起こし、磨き上げ、市内外へ発信するとともに、地域参画総量(まちづくり活動に参画、推奨、感謝する人の総量)を増やすため、「ブランドメッセージ」の認知、共有を図る。						
期待される効果	市民に対しては市民満足度の向上や郷土愛・まちへの誇りの醸成、市外在住者に対しては知名度・好感度の向上や観光客・転入者の増加などが期待される。また、地域参画総量が増えれば、地域(まち)に真剣(マジ)になる人が増えるため、シティプロモーションの主体者の増加が期待できる。						
事業の最終目標	本市の魅力や個性などが市民及び市外在住者に広く認知、共有され、地域参画総量が増えること。						
達成課題	専用ウェブサイトの効果的な周知・運用方法、システムの継続的な保守管理						
関連する計画	-		該当箇所	-			
総合計画施策指標	新聞記事掲載数 (市が発信した情報に基づく新聞記事掲載数)						
<b>スケジュール</b>							
平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
							
運用・実施							
<b>年度ごとの取組内容等</b>							
平成29年度	現在、運用しているブランドプロジェクト専用ウェブサイトは、コンセプトのすべてを「富士山と、」運動に基づいた展開となっているため、平成29年度は、「ブランドメッセージ」に基づくコンセプトも盛り込み、ウェブサイトのリニューアルを図る。						
平成30年度	ブランドプロジェクト専用ウェブサイトとして、「富士山と、」運動及び「ブランドメッセージ」の認知、共有を図るウェブサイトを活用する。						
平成31年度	ブランドプロジェクト専用ウェブサイトとして、「富士山と、」運動及び「ブランドメッセージ」の認知、共有を図るウェブサイトを活用する。						
平成32年度	ブランドプロジェクト専用ウェブサイトとして、「富士山と、」運動及び「ブランドメッセージ」の認知、共有を図るウェブサイトを活用する。						


事業番号	3-1-4	総合計画 施策番号	3-1-3	行政経営プラン 取組番号	-		
事業名	観光プロモーションの推進						
所管部署	観光課						
事業概要	観光スポットや民間施設への Free Wi-Fi 導入を促すとともに、観光看板や各種パンフレットなどに富士山観光交流ビューローウェブサイトの QR コードを積極的に掲載し、観光客が容易に観光情報を得られるための環境を整備する。						
目的	情報端末の利用環境の向上を図るとともに、観光客に対する観光情報の提供の充実を図る。						
期待される効果	情報端末の利用環境が向上することで、観光客の利便性が高まるとともに、効率の良い観光情報の提供が可能となり、観光客の満足度が向上する。また、富士山観光交流ビューローウェブサイトへのアクセス数をコンテンツごとに統計し、検索の傾向を把握することで、より効果的な観光誘客につなげることができる。						
事業の最終目標	観光客がインターネットに接続しやすい環境を整えるとともに、観光情報が容易に収集できる環境を提供し、観光誘客の促進を図る。						
達成課題	ニーズにあったインターネット接続環境の整備及び観光情報の継続的な提供						
関連する計画	富士市観光基本計画		該当箇所	第6章第6節6			
総合計画施策指標	観光交流客数、宿泊客数						
スケジュール							
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
							
運用・実施							
年度ごとの取組内容等							
平成 29 年度	観光スポットなどへの Free Wi-Fi 導入の検討及び観光看板などへの QR コードの掲載による観光情報の提供						
平成 30 年度	観光スポットなどへの Free Wi-Fi 導入の検討及び観光看板などへの QR コードの掲載による観光情報の提供						
平成 31 年度	観光スポットなどへの Free Wi-Fi 導入の検討及び観光看板などへの QR コードの掲載による観光情報の提供						
平成 32 年度	観光スポットなどへの Free Wi-Fi 導入の検討及び観光看板などへの QR コードの掲載による観光情報の提供						

事業番号	3-1-12	総合計画 施策番号	7-4-2	行政経営プラン 取組番号			
事業名	官民データ活用推進基本法に関する事項の情報化計画への反映						
所管部署	情報政策課						
事業概要	官民データ活用推進基本法に基づき、本市の官民データ活用の推進に関する事項を情報化計画へ反映する。						
目的	官民データの利用環境の整備促進を図り、事務負担の軽減、地域課題の解決、市民及び事業者の利便性向上等に寄与することを目的とする。						
期待される効果	官民データ活用の推進に関する事項を情報化計画へ反映し、計画的かつ効率的に官民でのデータ利用を促進することで、地域の住民や NPO 等による自発的な地域課題の解決に向けた取組の推進が期待される。						
事業の最終目標	反映結果を官民データ活用推進基本法に基づく計画として公表する。						
達成課題	官民データ活用推進の取組として位置づける事業の選別。						
関連する計画	-			該当箇所	-		
総合計画施策指標	-						
<b>スケジュール</b>							
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
		→		→			
		調査・検討		運用・実施			
<b>年度ごとの取組内容等</b>							
平成 30 年度		官民データ活用推進計画に関する事項を、第三次富士市情報化計画に盛り込む。					
平成 31 年度		必要に応じて、官民データ活用推進計画に関する事項を、第三次富士市情報化計画に盛り込む。					
平成 32 年度		必要に応じて、官民データ活用推進計画に関する事項を、第三次富士市情報化計画に盛り込む。					

・推進事業

事業番号	3-1-5							
事業名	ビッグデータの提供・活用							
所管部署	情報政策課							
事業概要	ビッグデータについて分析手法、効果など研究を進める。							
事業の最終目標	企業や市場で活用される情報を含めた、幅広いデータを基にした効果的な分析を行い、本市経済の活性化を促すとともに市政効率化を図る。							
スケジュール・取組内容等								
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
								
調査・検討								

事業番号	3-1-6							
事業名	SNS の運用・充実							
所管部署	広報広聴課							
事業概要	SNS の特性を活かし、市民との双方向の交流や市民同士の意見交流・情報共有を促進する。							
事業の最終目標	SNS によるコミュニケーションの活性化							
スケジュール・取組内容等								
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
								
運用・実施								

事業番号	3-1-7							
事業名	動画等コンテンツの充実							
所管部署	広報広聴課							
事業概要	本市の情報を動画等を使って効果的に伝える。							
事業の最終目標	動画等コンテンツの増加を目指す。							
スケジュール・取組内容等								
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
								
運用・実施								

## ・継続事業

事業番号	3-1-8
事業名	TMO・商工団体・中小商業者等との情報交流の支援
所管部署	商業労政課
事業概要	各団体や組織でそれぞれウェブサイトを所有し、情報発信は行っていることから、行政が統一的な情報ネットワークを構築することについては、必要はないと思われる。ただし、各団体との情報共有を図ることや、情報発信の効率化を高めることは必要であり、また行政の支援策の周知についても、ウェブ上で積極的に行う必要がある。


事業番号	3-1-9
事業名	労働・雇用情報の積極的な発信及び ICT を活用した相談業務
所管部署	商業労政課
事業概要	現状では、ハローワーク富士の求人情報(毎週水曜日に更新)や、内職相談室の求人情報、勤労者のための各種利子補給制度や、最低賃金改正のお知らせ、年金相談・労働相談、富士市就労総合支援センターに関することなどの情報を発信している。また、若年者向けのメールでの労働相談を「若者のためのキャリアデザイン室(fきゃる)」で実施している。

事業番号	3-1-10
事業名	産業交流展示場の有効活用
所管部署	商業労政課
事業概要	富士市産業交流展示場ふじさんめっせは、平成 20 年から本市の産業交流を目的とし、市委託事業及び自主事業の実施、指定管理者による施設の管理運営などが行われている。平成 30 年4月から第3期の指定管理期間(5年間)がスタートする。引き続き、携帯メールマガジンやツイッターなどの新たなコミュニケーション・サービスを導入するなど、ICT を活用した情報発信について検討していく。


事業番号	3-1-11
事業名	産業支援センターの有効活用
所管部署	産業政策課
事業概要	市内外の企業などから注目されている産業支援センター(f-Biz)のウェブサイトなどにおいて、中小企業支援情報や創業支援情報などの提供を行う。

### 3.2 市民が活用できる情報の発信

#### ・重点事業

事業番号	3-2-1	総合計画 施策番号	7-4-3	行政経営プラン 取組番号	-		
事業名	最適な情報提供手段の見直し						
所管部署	広報広聴課						
事業概要	ウェブサイト、メールサービス、SNS、スマートフォンアプリ、コミュニティ FM 放送、コールセンター、ケーブルテレビ、防災行政無線など市民に情報提供している手段について、その役割・性質、対象者に応じた仕組みの見直しを随時実施する。						
目的	情報に応じた最適な情報提供手段の提供						
期待される効果	必要とする情報の分野、入手形態・頻度に適した手段を容易に選択することができ、知りたい情報を効率よく得ることができる。						
事業の最終目標	情報提供手段見直しを継続し、効率的な情報提供を行う。						
達成課題	多様化する情報発信手段の特性を把握 対象者に応じた最適な情報発信手段の提供						
関連する計画	-			該当箇所	-		
総合計画施策指標	-						
<b>スケジュール</b>							
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
							
運用・実施							
<b>年度ごとの取組内容等</b>							
平成 29 年度	多様な情報提供手段を調査・研究し、最適な手段を利用者に提供する。						
平成 30 年度	多様な情報提供手段を調査・研究し、最適な手段を利用者に提供する。						
平成 31 年度	多様な情報提供手段を調査・研究し、最適な手段を利用者に提供する。						
平成 32 年度	多様な情報提供手段を調査・研究し、最適な手段を利用者に提供する。						

#### ・推進事業


事業番号	3-2-2						
事業名	ふじタウンマップの運用						
所管部署	情報政策課						
事業概要	インターネットを利用した地図上で、施設の情報、防災情報、都市計画情報、バリアフリー情報、食育情報・基準点情報・認定路線網図を掲載し広く公開を行う。						
事業の最終目標	市民の知りたい情報が、正確に表示され市民生活の一助となること。						
<b>スケジュール・取組内容等</b>							
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
							
運用・実施							






事業番号	3-2-3						
事業名	文化財データの情報公開						
所管部署	文化振興課						
事業概要	市内の文化財(埋蔵文化財を含む)に関する情報をデータベースにて一括管理し、ふじタウンマップに導入して市民に情報公開する。平成29年度から31年度上期登録データの精査、平成31年度下期から導入準備を行う。						
事業の最終目標	文化財データベースを公開する。(埋蔵文化財・石造文化財を含む)						
スケジュール・取組内容等							
平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→					→		→
調査・検討					導入準備		運用・実施


事業番号	3-2-4						
事業名	食育応援団マップによる食育の情報提供の拡充						
所管部署	保健医療課						
事業概要	地元の食材を販売・使用している店舗や食育体験活動などに取り組んでいる事業所・団体などをマップ形式で市民などに対し情報提供する。ふじタウンマップで市民に情報公開する。						
事業の最終目標	市民が食育を実践するために必要な情報を掲載した地図を作成することで、市民の自発的な食育の実践をサポートする。						
スケジュール・取組内容等							
平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→							
運用・実施							


事業番号	3-2-5						
事業名	都市計画情報マップによる都市計画に関する情報の提供						
所管部署	都市計画課						
事業概要	都市計画に関する情報をインターネット上で公開し、様々な都市計画情報を視覚的にわかりやすく表示するとともに、計画図、地形図として印刷できるサービスを提供する。ふじタウンマップで市民に情報公開する。						
事業の最終目標	よりわかりやすい情報提供サービスとするため、検索機能の向上を図り、だれでも簡単に扱うことができる操作性に優れたサービスへの改善を目指す。						
スケジュール・取組内容等							
平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→							
運用・実施							


事業番号	3-2-6							
事業名	バリアフリーマップの拡充							
所管部署	障害福祉課							
事業概要	公共・民間施設のバリアフリーに関する情報を公募し、障害者団体による現況確認を行った上、市ウェブサイトで公開。ふじタウンマップで市民に情報公開する。							
事業の最終目標	バリアフリー環境が整い、安全で快適に暮らし、安心して外出できるまちの創出							
スケジュール・取組内容等								
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
								
運用・実施								

事業番号	3-2-7							
事業名	基準点・認定路線マップによる街区基準点及び認定路線情報の提供							
所管部署	建設総務課							
事業概要	街区基準点及び認定路線に関する情報をインターネット上で公開し、街区基準点の位置及び幅員などの道路情報を視覚的に分かりやすく表示するとともに、街区基準点図、道路台帳図として印刷できるサービスを提供する。ふじタウンマップで市民に情報公開する。							
事業の最終目標	より分かりやすい情報提供サービスとするため、視覚的向上を図るとともに、誰もが簡単に扱うことができる操作性に優れたサービスへの改善を目指す。							
スケジュール・取組内容等								
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
								
運用・実施								

事業番号	3-2-8							
事業名	バスロケーションシステムの推進							
所管部署	都市計画課							
事業概要	市内の主要交通結節点5か所(新富士駅・富士駅・中央病院前・市役所前・吉原中央駅)へバスの運行情報表示器を設置するとともに、その他のバス停も含めネットや現地においてスマートフォンなどにより簡易的な情報が検索できるシステムの構築を推進する。							
事業の最終目標	便利で安心してバスが利用できる環境を構築することで利用者の増加を促すとともに、交通事業者の運行管理に役立てることで、効率的かつ効果的な運行を維持継続させる。							
スケジュール・取組内容等								
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
								
導入準備				運用・実施				

事業番号	3-2-9							
事業名	市ウェブサイトのアクセシビリティの確保							
所管部署	広報広聴課							
事業概要	障害者や高齢者などにも使いやすい、便利で役立つサイトであるよう運用する。							
事業の最終目標	障害・高齢を問わず、すべての人が理解できるウェブページを作成し、発信する。							
スケジュール・取組内容等								
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
								
運用・実施								

事業番号	3-2-10							
事業名	技能者の育成に関する情報の発信							
所管部署	商業労政課							
事業概要	現状では、ふじマイスター「匠人」の事業内容やマイスター自身の情報を発信している。今後は、マイスターの人材登録リストを作成し、インターネット上で情報発信を行う。平成 31 年度下期人材登録リストの内容検討、平成 32 年度人材登録リストの作成。							
事業の最終目標	ICT を活用した情報発信を導入する。							
スケジュール・取組内容等								
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
								
運用・実施								

事業番号	3-2-11							
事業名	ハザードマップの電子化							
所管部署	防災危機管理課							
事業概要	ハザードマップを電子化し、市ウェブサイト公開する。							
事業の最終目標	ハザードマップを電子化し、市ウェブサイト公開する。							
スケジュール・取組内容等								
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
								
運用・実施								

## ・継続事業

事業番号	3-2-12
事業名	コンテンツマネジメントシステムの評価・改善
所管部署	広報広聴課
事業概要	平成 26 年度に導入したコンテンツマネジメントシステムの評価を行い、改善につなげる。

事業番号	3-2-13
事業名	スポーツイベントの情報提供
所管部署	スポーツ振興課
事業概要	スポーツ施設の予約状況やスポーツ関連イベント・大会などの開催情報を市ウェブサイトを活用し情報提供する。

事業番号	3-2-14
事業名	富士市立博物館収蔵品データの情報公開
所管部署	博物館
事業概要	富士市立博物館収蔵品に関する情報をデータベースにて一括管理し、インターネット上で一部を市民に情報公開している。

事業番号	3-2-15
事業名	富士市自然環境マップの活用
所管部署	環境保全課
事業概要	生き物の市内の生息分布を調査する環境学習などに利用してもらうため、富士市自然環境マップの普及啓発を図る。富士市自然環境マップを活用し、これからの本市における生物多様性のあり方を方向付ける、富士市版生物多様性地域戦略の策定を行う。

事業番号	3-2-16
事業名	会議録検索システムの運用
所管部署	議会事務局
事業概要	本会議、常任委員会、特別委員会の会議録の閲覧、検索システムを運用する。(平成 13 年 10 月から庁内イントラネットにて運用開始、平成 15 年6月からインターネットで公開。)

#### 4. みんなで支えあうまちづくりの推進

##### 4.1 安全・安心・便利なまちづくりの推進


・重点事業


事業番号	4-1-1	総合計画 施策番号	1-2-1	行政経営プラン 取組番号	-		
事業名	富士市災害情報共有システムの構築						
所管部署	防災危機管理課						
事業概要	平成 25 年の災害対策基本法の改正に伴い、災害時には市の判断で被災者台帳を作成することが規定された。 災害発生後、速やかに被害状況や安否確認、要配慮者の状況把握などを一元的に集約・管理できるシステムを計画的に構築する。						
目的	被災者支援のために必要なシステムを構築し、効率的な災害対応業務を執行する。						
期待される効果	①被害状況、避難者情報の迅速な把握 ②住家の被害認定調査の効率化 ③罹災証明書発行の効率化 ④被災者の生活再建支援制度の申請手続の効率化						
事業の最終目標	災害時に被災者台帳を作成するための、被災者台帳管理システムの整備						
達成課題	本市の防災体制に適合したシステムの導入。 平時から職員への研修や運用訓練を実施し、災害時のシステムの有効活用に努める。						
関連する計画	-			該当箇所	-		
総合計画施策指標	-						
<b>スケジュール</b>							
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→		→		→			
導入準備	運用・実施	導入準備	運用・実施				
<b>年度ごとの取組内容等</b>							
平成 29 年度	住家被害認定調査システム、罹災証明発行システム導入						
平成 30 年度	被災者台帳管理システム導入						
平成 31 年度	導入したシステムの運用						
平成 32 年度	導入したシステムの運用						



事業番号	4-1-2	総合計画 施策番号	2-2-1	行政経営プラン 取組番号	-		
事業名	富士市結婚相談・縁結び支援事業						
所管部署	こども未来課						
事業概要	本市の少子化対策の一環として、未婚者に対する結婚支援に関する取組（ふじマリッジサポート）を展開するに当たり、結婚相談・縁結び（マッチング）支援の事業化を目指す。 具体的には、現在、社会福祉協議会で行っている「結婚相談 ハッピーネスFuji」事業の社会資源の有効活用を基盤として、結婚相談情報のデータベース化や本市独自のマッチング支援システムの構築について検討を行う。						
目的	結婚相談に関する情報のデータベース化及び縁結び（マッチング）支援システムを構築し、多くの市民の参加（入会）を促すとともに、縁結び（マッチング）支援の効率化を図ることで、より多くのカップル成立を目指す。						
期待される効果	当事業に多くの市民の参加を促すことによる、本市における結婚機運の醸成カップル成立による成婚数の増加						
事業の最終目標	縁結び（マッチング）支援システムを継続的に運用し、成婚数の増加や合計特殊出生率の増加につなげる。						
達成課題	本市の実情にあったマッチング支援システムの構築						
関連する計画	-		該当箇所	-			
総合計画施策指標	-						
<b>スケジュール</b>							
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→		→		→			
調査・検討	導入準備	運用・実施					
<b>年度ごとの取組内容等</b>							
平成 29 年度	調査・検討及びシステム導入に向けた準備を行う。						
平成 30 年度	システムを運用し事業を実施する。						
平成 31 年度	システムを運用し事業を実施する。						
平成 32 年度	システムを運用し事業を実施する。						

・推進事業

事業番号	4-1-3						
事業名	介護情報連携システムの導入						
所管部署	介護保険課						
事業概要	介護サービス提供事業者、ケアマネジャー、主治医、自治体が、要介護認定情報やケアプラン情報、介護サービス事業者情報などについてネットワークを利用して連携する。平成 29 年度システムの調査・検討、平成 30 年度事業者などへの事業説明、平成 31 年度システムの選定・導入準備。						
事業の最終目標	市内の全医療・福祉関連機関が参加する介護情報連携システムを導入する。						
<b>スケジュール・取組内容等</b>							
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→		→		→		→	
調査・検討				導入準備		運用・実施	

事業番号	4-1-4						
事業名	健診・医療・介護等のデータを活用した関連計画の推進						
所管部署	国保年金課						
事業概要	<p>平成 26 年度から住民健康管理システムによるデータ管理に加え、現在は国保データベースシステムと静岡県国保医療費分析システムにより、健診・医療・介護等のデータを突合して、多様な観点から、分析が容易にできる環境が整備されてきている。</p> <p>今後は、データベースを共有し、各課で策定する事業計画の PDCA のサイクルの考え方による事業展開や日々の業務に相互活用していくことが求められている。</p> <p>平成 29 年度に、次期の「富士市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)」を策定する。</p>						
事業の最終目標	各課で、所管する計画が関連計画と効率的な連携により推進できる。						
スケジュール・取組内容等							
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
							
運用・実施							

事業番号	4-1-5						
事業名	福祉総合情報システムの運用						
所管部署	福祉総務課						
事業概要	<p>高齢者・障害者・児童などに関する福祉業務の事務処理を総合的にシステム運用する。平成 29 年度上期契約手法の変更、平成 32 年度上期次期システムの検討。</p>						
事業の最終目標	福祉業務の事務効率化及び情報の共有化を図る。						
スケジュール・取組内容等							
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
							
運用・実施							

事業番号	4-1-6						
事業名	福祉相談情報共有システムの導入						
所管部署	福祉総務課、こども未来課						
事業概要	福祉(子育て世代包括支援など)、就労などに関係する相談窓口において、情報共有できるシステムを構築し運用する。						
事業の最終目標	相談者の生活情報など、必要な情報を蓄積し、速やかで適切な相談窓口対応につながること。						
スケジュール・取組内容等							
平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
							
導入準備				運用・実施			



## ・継続事業

事業番号	4-1-7
事業名	母子家庭等入学祝金事業
所管部署	こども家庭課
事業概要	母子家庭等の児童・生徒が小学校又は中学校に入学するに当たり、入学祝金を支給する。

事業番号	4-1-8
事業名	幼稚園就園奨励費補助金管理システムの運用
所管部署	こども未来課
事業概要	就園奨励費補助金事業を円滑に実施するための事業管理システム。富士宮市と共同のシステムを運用する。

事業番号	4-1-9
事業名	介護保険指定事業者等管理システムの運用
所管部署	介護保険課
事業概要	市が指定権者となる地域密着型サービス事業者の事業者情報や介護給付費算定に係る加算などの情報を管理する。 毎月更新された情報を県へ送付し、介護給付費の審査・支払事務を行う国民健康保険団体連合会(国保連)と連携を図る。

事業番号	4-1-10
事業名	徘徊高齢者探索システムの運用
所管部署	介護保険課
事業概要	在宅で徘徊の見られる認知症高齢者に GPS 機能付の機器を持たせることにより認知症による行方不明高齢者を早期発見し、安全を確保する。

事業番号	4-1-11
事業名	公害病補償管理システムの運用
所管部署	保健医療課
事業概要	公害病補償管理システムの運用

事業番号	4-1-12
事業名	特定疾患給付システムの運用
所管部署	保健医療課
事業概要	特定疾患給付システムの運用

事業番号	4-1-13
事業名	学籍簿管理システムの運用
所管部署	学務課
事業概要	(1) 学齢児童生徒の学籍簿の管理 (2) 要保護・準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費の認定支給に係る管理システム

事業番号	4-1-14
事業名	畜犬管理システムの運用
所管部署	環境総務課
事業概要	法令に基づき飼い犬を管理することで飼い主責任の徹底を図る。

事業番号	4-1-15
事業名	災害時要援護者名簿作成システムの運用
所管部署	福祉総務課
事業概要	災害時に支援が必要となる人のシステム一元管理

事業番号	4-1-16
事業名	保健総合情報システムの運用
所管部署	健康対策課
事業概要	検(健)診や予防接種履歴の確認、講座の申込み状況と結果の管理を行う。

事業番号	4-1-17
事業名	消防指令センターの共同運用
所管部署	情報指令課
事業概要	富士宮市との二市による指令業務の共同運用

事業番号	4-1-18
事業名	指令施設の運用
所管部署	情報指令課
事業概要	119番の受信から地図検索、車両の編成、出動指令を行うとともに指令情報及び支援情報の情報管理(支援情報システム)を行う。

事業番号	4-1-19
事業名	支援情報システムの拡張
所管部署	情報指令課
事業概要	消防組織の広域化に対応した支援情報システムの拡張を図る。

事業番号	4-1-20
事業名	学校等防犯関連システムの運用
所管部署	教育総務課
事業概要	不審者などの危険情報連絡や気象警報発令時の自宅待機連絡などの学校からの緊急連絡に対応するため、子ども安全連絡網を整備する。保護者(受信者)が携帯メール・FAX・電話のいずれかを予め登録しておき、学校からの連絡を受信するシステムを運用する。(平成22年度導入)

事業番号	4-1-21
事業名	河川監視システムの運用
所管部署	河川課
事業概要	主要水門などの運転状態及び上流水位・下流水位など、計測情報データをテレメータ <sup>※</sup> 化、並びにライブカメラを設置することにより、市庁舎の水門中央操作盤にて水門・ポンプ場・調整池の遠方制御を行い河川の状況を遠方監視する。

事業番号	4-1-22
事業名	地域包括支援センター支援システムの運用
所管部署	高齢者介護支援課
事業概要	地域包括支援センターと市をネットワーク化し、センター間及び市福祉保健部門との情報連携を図ることにより、地域の高齢者が介護保険など公的サービスのみならず、インフォーマルなサービスを含む多様な社会資源を適時適切に活用できるように支援する。

## 4.2 自然と共生するまちづくりの推進

### ・重点事業

該当なし

### ・推進事業

該当なし

### ・継続事業

事業番号	4-2-1
事業名	面的評価支援システムの活用
所管部署	環境保全課
事業概要	自動車騒音の騒音測定などを実施し、環境基準の達成状況を把握する。

事業番号	4-2-2
事業名	大気汚染監視システムの活用
所管部署	環境保全課
事業概要	大気汚染の状況をテレメータ室で常時監視する。

## 4.3 人を育むまちづくりの推進

## ・重点事業

該当なし

## ・推進事業

該当なし

## ・継続事業

事業番号	4-3-1
事業名	児童生徒への ICT による学習支援
所管部署	学校教育課
事業概要	小中学校の教育用情報機器などの整備及び、普通教室や特別教室、パソコン室など無線 LAN の整備

事業番号	4-3-2
事業名	校務の ICT 化
所管部署	学校教育課
事業概要	校務支援ソフトを整備し、小中学校教職員一人に1台校務用パソコンを配備する。また、職員室や印刷室の無線 LAN を整備する。

事業番号	4-3-3
事業名	情報教育支援員の配置
所管部署	学校教育課
事業概要	市内小中学校に、情報教育指導を支援する支援員やサポート員を配置する。

事業番号	4-3-4
事業名	IT 講習会の充実
所管部署	まちづくり課
事業概要	地区まちづくりセンターにおいて、パソコン講座やタブレット型端末などの情報端末を用いた IT 関連講座を開設する。 また、地区課題、ニーズなどを把握しながら講座を企画することで、講座内容の充実を図る。

事業番号	4-3-5
事業名	図書館の ICT 化
所管部署	中央図書館
事業概要	インターネットを利用した、資料検索・予約のオンラインシステム及び電子資料などのコンテンツをより一層充実させ、市民がいつでも容易に図書館資料を利用できるサービスを提供する。